

県政ネットワーク

平成 24 年 1 月号

県政ネットワーク発行者
発行人 田中ただみつ
所在地 〒633-2166
宇陀市大宇陀
迫間51-3
電話 0745-83-1188
FAX 0745-83-3272

なににするねん 宇陀土木事務所

奈良県庁が、こんなに痛い目に合わせるなど、今日まで思いもよらないことでした。宇陀土木事務所を出張所にする。

この大きな衝撃に、目下強く受け入れられないと主張しています。県庁のこの施策は全く理解に苦しみます。私たちの住むこの宇陀に関しては、過疎化に伴ういろいろな議論のあった中、市町村合併を決め実行しました。合併にあたって奈良県が約束をした「合併市に関しては、全庁挙げて支援する。」との言葉を信じ宇陀市地域の運営をしているところです。

しかしながら、警察署の再編で宇陀署がなくなる予定であり、分所を設置することになってしまいました。

警察署の統合については、大宇陀署と榛原署の統合をした時に、宇陀地域においてはこれ以上統合しない。宇陀地域に一つの署を設置することを約束されていたと聞き及びます。

奈良県の裁量事項ではありませんが、宇陀地方法務局、宇陀職業安定所がなくなり、これから地域が疲弊する姿を何とか食い止める必要があると市町村合併を主張された方もありましたが、その後の歯止めのかからない人口減少と経済活動の縮小等によって、その目論見が大きく崩れつつあります。

その上、今回の宇陀土木事務所を旧耳成高校の南部振興局へ移し桜井土木事務所と統合するという案を打ち出してくることに對して、怒りすら感じています。桜井と宇陀が地形的にも面積的にも異なり、宇陀に一つの土木事務所があって当然のことです。誰がなぜこのような案を考えたのか理由を改めて検証する必要があります。



私に対する総務部長の説明は、宇陀土木事務所の事業量が少ない。事務所建物が耐震施設でないため、補強することに費用が掛かる。宇陀土木事務所の土地が借地のため使い勝手が悪い。記憶に残る大きな理由はこれらでした。

そして、南部振興局を橿原市内の旧耳成高校校舎へ設置する。その際中和地域にある出先機関をそこに集中させたい。桜井土木事務所を動かすことについては、了解されている。この際桜井土木事務所と宇陀土木事務所を統合したい。

これらの主張は、事務を行う者の一方的な観点でしかなく、政治を行う視点が、全く欠けていると言わざるを得ません。

旧耳成高校校舎 南部振興の拠点に

この話は、県議会議員に内示説明をおこなったと同時に関係自治体の一部の長にしか話しておらなかった状況にも関わらず、決定したと思えるような報道がなされました。宇陀地域では、こんなやり方は言語道断だと、県の県政の進め方に疑問を投げかけています。目下、市長、村長の方々に、

痛い!

県議会議員の立場で対処の現状報告をさせていただいていますが、この動きに関しては、

市や村の理事者のみの動きとしてではなく、地域にお住いのひとり一人の課題として、取り組みをする必要があると思っています。当然ながら、県の総務部長より説明を受けた時、反論をしています。

そして、受け入れられないことを話してあります。私には、宇陀土木を無くす説明が、論理的にも理解の得られるものではありません。

今回の発表は決定ではないとの、説明でした。

その言葉を頼りにして、宇陀土木事務所が存続できるように、活動を続ける覚悟です。

去年は緊張の連続でした



この写真は、今年のへき地教育研究大会 PTA 部会の一コマ。今年、台風直後で運営が困難にもかかわらず、熱心な話し合いが行われた。来年は、宇陀が当番になっています。

県議会報告

議員も職員も 月給ボーナス 下げました

通常は十二月一日から開催される議会ですが、一昨年と同様十一月三十日に、議会が招集されました。公務員、知事、議員等の特別職のボーナス、給与を引き下げるために人事委員会の答申を議決するため、一日早めの議会開催となりました。

23年11月議会 補正予算

補正予算総額	28,296,351
内訳	(千円)
大水害の復旧復興	18,644,051
農林業の振興	16,500
医療の充実	5,189,159
福祉の充実	11,650
安全・安心の確保	35,079
その他	4,399,912

皆様の声を議会に反映するため、ご意見をお聞かせ下さい。12月に一部分発行したのですが、途中で印刷機の故障が発生、年を越し、改訂してのお届けとなりました。ご理解ください。
電話 0745-83-1188 田中ただみつ事務所

議案は十一月三十日、ただちに委員会へ付託された。委員会審議の後、総務委員長より報告を受け、本会議で初日の議決を得た。十一月議会の主要テーマは、台風被害対策につきまます。被災直後からの救援について、二ヶ月間の中で対応することができた。仮設住宅の建設も、ほぼ計画通りに出来上がった。この十一月議会に上程された補正予算は、復旧・復興に向けた取り組みにかかわる事業を推進することを中心に据え提出されている。各地域で通行止めの個所の復旧や国道・県道の崩壊箇所の復旧等が中心となっている。医療の充実については、国への応募によつて獲得した五十億円を南和の医療系再構築に向けた病院建設にかかわる予算として計上されている。

建設委員会調査 地震の旧山古志村



建設委員会は、新潟県高岡市山古志地区を調査した。目的は、仮設住宅の次の課題である復旧・復興住宅の在り方を探るために行われた。奈良県では、五條・吉野で仮設住宅を完成させ、被災者の方々は入居され始めた。しかし、仮設住宅は二年間と定められているので、そのあとの生活をどうするかがこれからの課題です。五條・吉野の山間部における今後の村づくりをどのように進めるか？個人の資力で住宅を建てられないとき、県市町村が個人の住宅建設にどのようにかかわり、生活再建を支援できるのかを調査し、今後の議会に役立てる意図を持っての調査でした。

産・廃

天満台の悩 宇陀市議会

山古志地区では国交省の方から、先日まで吉野で支援活動をしていましたとの話を聞き、勇気付けられました。県議会において、天満台団地裏山に産業廃棄物の仮置き場なり中間処分場ができるのではないかと心配する市議会議員と、田中ただみつ県議会議員が、県課長と話し合いを持った。宇陀市議会からの主張と申し入れは、住宅地の頭の上で焼却炉を設置し、廃棄物を燃やすことは許されない。県が書類の受理したことによって、今回の騒動になっている。焼却炉の設置場所についての配慮がなされていない。又、宇陀市の環境を守ることに、県としての取り組みをされたい。そして、法を守っている廃棄物取扱業者の目からみて、このようなやり方が認めら



れるのはおかしい。無法状態を容認することは、全体に悪影響を及ぼす。毅然とした態度を示されたい。などの意見が出された。県庁側は、法に基づき対処している。パトロールを強化し、監視を強める。などの返答がありました。宇陀市は他の市より以上に、踏み込んだ、住民の生活を守るための取り組みを行っています。廃棄物処分についての法や条例の整備を強化するように努めます。

―議会改革推進会議―

十二月十四日、議会改革推進会議が開催されました。議案に対する賛否を公表するテーマについて主に論議をしました。基本的に公表することになりましたが、どこまで踏み込むことができるのか、文案をどのようにするか調査中です。

委員会では、前回までの審議に基づき審議対象とする項目のなかで、予算・決算の特別委員会の在り方について委員間のフリートークの後、委員長から、先進他府県の事例をも調査した資料提出を求め、改革を推進する方針を決めま